

令和7年度 決算書

社会福祉法人草津市社会福祉協議会

目 次

I. 法人全体で作成する計算書類及び附属明細書

(1) 計算書類

1. 法人単位資金収支計算書	1
2. 法人単位事業活動計算書	2
3. 法人単位貸借対照表	3

(2) 附属明細書

1. 寄附金収益明細書	4
2. 補助金事業等収益明細書	5
3. 基本金明細書	6
4. 国庫補助金等特別積立金明細書	7
5. 固定資産管理台帳	8

II. 事業区分で作成する計算書類

1. 社会福祉事業区分資金収支内訳表	12
2. 社会福祉事業区分事業活動内訳表	13
3. 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	14
4. 法人全体に対する注記	15

III. 拠点区分ごとに作成する計算書類及び附属明細書

1. 独自財源拠点区分計算書類及び附属明細書	18
2. 補助財源拠点区分計算書類及び附属明細書	32
3. 受託財源拠点区分計算書類及び附属明細書	43
4. 基金財源拠点区分計算書類及び附属明細書	53
5. 共同募金拠点区分計算書類及び附属明細書	63

・計算書類

1. 拠点区分資金収支計算書
2. 拠点区分事業活動計算書
3. 拠点区分貸借対照表
4. 拠点区分に対する注記

・附属明細書

1. 基本財産及びその他の固定資産の明細書
2. 引当金明細書
3. 拠点区分資金収支明細書
4. 拠点区分事業活動明細書
5. 積立金・積立資産明細書

IV. 財産目録及び附属明細書

1. 財産目録	70
2. 未収金他 明細書	72

法人単位資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	7,585,000	7,554,350	30,650	一般4,734,350円/賛助2,820,000円
	分担金収入	42,000	42,000	0	
	寄附金収入	1,010,000	733,590	276,410	65件(うち車椅子寄付1台)
	経常経費補助金収入	88,789,000	86,430,165	2,358,835	共同募金実績減他
	受託金収入	50,109,000	49,368,131	740,869	
	貸付事業収入	1,469,000	1,175,800	293,200	生活つなぎ資金償還件数の減
	事業収入	1,453,000	1,392,886	60,114	
	受取利息配当金収入	925,000	986,537	△ 61,537	
	事業活動収入計(1)	151,382,000	147,683,459	3,698,541	
支出	人件費支出	103,181,000	100,893,374	2,287,626	産休育休職員による
	事業費支出	22,494,000	18,892,092	3,601,908	地権事業利用者減・経費削減他
	事務費支出	8,315,000	7,251,263	1,063,737	経費削減他
	貸付事業支出	2,220,000	940,000	1,280,000	生活つなぎ資金貸付件数の減
	助成金支出	15,186,000	14,849,985	336,015	事業別見込み額の精算
	流動資産評価損等による資金減少額	71,000	71,000	0	
	事業活動支出計(2)	151,467,000	142,897,714	8,569,286	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 85,000	4,785,745	△ 4,870,745	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	982,000	980,892	1,108	
	施設整備等支出計(5)	982,000	980,892	1,108	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 982,000	△ 980,892	△ 1,108	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	4,814,000	4,814,000	0	
	その他の活動収入計(7)	4,814,000	4,814,000	0	
	積立資産支出	2,800,000	1,019,470	1,780,530	償還金収入を積み立てず保留
	その他の活動による支出	3,930,000	3,928,440	1,560	
	その他の活動支出計(8)	6,730,000	4,947,910	1,782,090	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,916,000	△ 133,910	△ 1,782,090	
予備費支出(10)		500,000	—	500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 3,483,000	3,670,943	△ 7,153,943	
前期末支払資金残高(12)		4,320,000	4,381,183	△ 61,183	
当期末支払資金残高(11)+(12)		837,000	8,052,126	△ 7,215,126	

法人単位事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,554,350	7,581,800	△ 27,450
	分担金収益	42,000	42,000	0
	寄附金収益	733,590	1,061,761	△ 328,171
	経常経費補助金収益	86,430,165	80,167,979	6,262,186
	受託金収益	49,368,131	49,471,200	△ 103,069
	事業収益	1,392,886	1,529,816	△ 136,930
	サービス活動収益計(1)	145,521,122	139,854,556	5,666,566
	費用			
	人件費	107,885,206	104,314,276	3,570,930
	事業費	18,892,092	17,347,880	1,544,212
	事務費	7,251,263	7,781,583	△ 530,320
	助成金費用	14,849,985	14,943,330	△ 93,345
サービス活動外増減の部	減価償却費	3,034,511	3,244,972	△ 210,461
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 192,494	△ 567,528	375,034
	徴収不能額	71,000	40,000	31,000
	その他の費用	375,470	383,540	△ 8,070
	サービス活動費用計(2)	152,167,033	147,488,053	4,678,980
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 6,645,911	△ 7,633,497	987,586
	収益			
	受取利息配当金収益	986,537	924,759	61,778
	サービス活動外収益計(4)	986,537	924,759	61,778
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	986,537	924,759	61,778
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 5,659,374	△ 6,708,738	1,049,364
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)		0	0
	費用			
	特別費用計(9)		0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 5,659,374	△ 6,708,738	1,049,364
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 3,919,151	1,896,687	△ 5,815,838
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 9,578,525	△ 4,812,051	△ 4,766,474
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	4,814,000	892,900	3,921,100
	その他の積立金積立額(17)	644,000		644,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 5,408,525	△ 3,919,151	△ 1,489,374

法人単位貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	18,856,777	20,573,683	△ 1,716,906	事業未払金	16,868,705	22,188,670	△ 5,319,965
事業未収金	18,543,232	20,089,235	△ 1,546,003	その他の未払金	5,890,108	5,712,247	177,861
未収金	0	75,000	△ 75,000	預り金	2,896,057	7,602,207	△ 4,706,150
未収補助金	0	5,320	△ 5,320	職員預り金	1,504,850	1,482,402	22,448
立替金	296,625	385,388	△ 88,763	前受金	498,636	1,385,644	△ 887,008
	16,920	18,740	△ 1,820	賞与引当金	15,000	10,000	5,000
固定資産				固定負債	6,064,054	5,996,170	67,884
基本財産	219,206,660	221,362,039	△ 2,155,379	退職給付引当金	52,528,129	45,604,181	6,923,948
定期預金	1,500,000	1,500,000	0	負債の部合計	52,528,129	45,604,181	6,923,948
その他の固定資産	1,500,000	1,500,000	0	純資産の部	69,396,834	67,792,851	1,603,983
車輜運搬具	217,706,660	219,862,039	△ 2,155,379				
器具及び備品	6	6	0	基本金	1,500,000	1,500,000	0
退職手当積立基金預け金	5,870,203	7,923,822	△ 2,053,619	第1号基本金	1,500,000	1,500,000	0
職員退職手当積立資産	38,982,510	35,054,070	3,928,440	基金	142,300,000	142,300,000	0
ボランティア基金積立資産	5,513,145	5,137,545	375,600	ボランティア基金	142,300,000	142,300,000	0
善意銀行積立資産	142,300,000	142,300,000	0	国庫補助金等特別積立金	359,837	552,331	△ 192,494
災害復興基金積立資産	6,533,775	8,515,775	△ 1,982,000	その他の積立金	29,915,291	33,709,691	△ 3,794,400
財政調整基金積立資産	4,000,000	4,000,000	0	善意銀行積立金	6,533,775	8,515,775	△ 1,982,000
生活つなぎ資金貸付金	13,868,371	16,056,371	△ 2,188,000	災害復興基金積立金	4,000,000	4,000,000	0
	638,650	874,450	△ 235,800	財政調整基金積立金	13,868,371	16,056,371	△ 2,188,000
				職員退職手当積立金	5,513,145	5,137,545	375,600
				次期繰越活動増減差額	△ 5,408,525	△ 3,919,151	△ 1,489,374
				(うち当期活動増減差額)	△ 5,659,374	△ 6,708,738	1,049,364
資産の部合計	238,063,437	241,935,722	△ 3,872,285	純資産の部合計	168,666,603	174,142,871	△ 5,476,268
				負債及び純資産の部合計	238,063,437	241,935,722	△ 3,872,285

寄附金収益明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					独自財源	基金財源
その他	経常	65	733,590	0	602,666	130,924
合計			733,590	0	602,666	130,924

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。

「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金
元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、
設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、
寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。

また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、
拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						補助財源	共同募金
滋賀県社会福祉協議会	社会福祉事業	3,180,624		3,180,624		3,180,624	
草津市		75,791,389		75,791,389		75,791,389	
滋賀県共同募金会【一般募金配分金収益】		5,112,152		5,112,152			5,112,152
滋賀県共同募金会【歳末たすけあい配分金収益】		2,346,000		2,346,000			2,346,000
区分小計		86,430,165	0	86,430,165	0	78,972,013	7,458,152
合計		86,430,165	0	86,430,165	0	80,901,979	7,458,152

(単位:円)

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項（課長通知）別添 3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		独自財源	
前年度末残高	1,500,000	1,500,000	
第一号基本金	1,500,000	1,500,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		
第一号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第二号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第三号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
当期末残高	1,500,000	1,500,000	
第一号基本金	1,500,000	1,500,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

	区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳	
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		独自財源	補助財源
当期取崩額	前期繰越額				552,331	75,196	477,135
	当期積立額合計	0	0	0	0	0	0
	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				192,494	33,202	159,292
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				0	0	0
当期取崩額合計					192,494	33,202	159,292
当期末残高					359,837	41,994	317,843

(単位：円)

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する (本文 9 参照)。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

△ 固定資産管理台帳

2026/04/21
(10:58)

P- 1
(単位:円)

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会
拠点区分

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

【全常緑資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数値	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		備 考
							うち固定補助金等の償却資産補助金分	うち固定補助金等の償却資産補助金分	うち固定補助金等の償却資産補助金分	うち固定補助金等の償却資産補助金分	うち固定補助金等の償却資産補助金分	うち固定補助金等の償却資産補助金分	うち固定補助金等の償却資産補助金分	うち固定補助金等の償却資産補助金分	うち固定補助金等の償却資産補助金分	うち固定補助金等の償却資産補助金分	
その他の固定資産 (有形固定資産)																	
【車両及び運搬具】																	
00000000072 軽自動車	平26. 8. 26	1.00	定額法	4年	0. 250	12 12	1, 421, 253	0	1, 421, 253	0	0	0	1, 421, 252	0	1, 421, 253	0	
00000000073 普通乗用車	平26. 8. 28	1.00	定額法	6年	0. 167	12 12	1, 430, 969	0	1, 430, 969	0	0	0	1, 430, 968	0	1, 430, 969	0	
00000000074 軽自動車	平27. 5. 11	1.00	定額法	4年	0. 250	12 12	1, 470, 000	0	1, 470, 000	0	0	0	1, 469, 999	0	754, 716	0	
00000000075 軽自動車	平27. 5. 11	1.00	定額法	4年	0. 250	12 12	1, 490, 000	0	1, 490, 000	0	0	0	1, 489, 999	0	0	0	
00000000114 軽自動車	平30. 3. 7	1.00	定額法	4年	0. 250	12 12	1, 643, 797	0	1, 643, 797	0	0	0	1, 643, 796	0	1, 643, 797	0	
00000000115 軽自動車	令 2. 10. 6	1.00	定額法	4年	0. 250	12 12	1, 620, 000	0	1, 620, 000	0	0	0	1, 619, 999	0	1, 620, 000	0	
計							9, 076, 019	6	6, 870, 735	0	0	0	9, 076, 013	0	6, 870, 735	6	
【器具及び備品】																	
00000000013 金庫	平 4. 9. 22	1.00	旧定額法	20年	0. 050	12 12	205, 900	0	205, 900	0	0	0	205, 899	0	0	1	
00000000019 ワイヤレスシステムアンテナ	平 9. 6. 30	1.00	旧定額法	5年	0. 200	12 12	209, 790	0	209, 790	0	0	0	209, 789	0	150, 000	1	
00000000045 音響装置一式	平19. 11. 9	1.00	定額法	5年	0. 200	12 12	462, 000	0	462, 000	0	0	0	461, 999	0	0	1	
00000000046 キーボード	平19. 11. 9	1.00	定額法	5年	0. 200	12 12	122, 850	0	122, 850	0	0	0	122, 849	0	0	1	
00000000059 パーソナルコンピュータ	平22. 9. 22	1.00	定額法	4年	0. 250	12 12	134, 400	0	134, 400	0	0	0	134, 399	0	60, 000	1	
00000000063 着ぐるみ	平24. 8. 21	1.00	定額法	5年	0. 200	12 12	350, 000	0	350, 000	0	0	0	349, 999	0	0	1	
00000000069 充電機	平25. 8. 9	1.00	定額法	12年	0. 084	12 12	126, 000	0	126, 000	0	0	0	125, 999	0	84, 000	1	

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産概算表」を作成する。

△ 固定資産管理台帳

2026/04/21
(10:58)

P- 2
(単位: 円)

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会
拠点区分

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

【金銭資産】

資産の種類及び名称		取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要
								うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		
00000000070	発電機	平25. 8. 9	1.00	定額法	12年	0.084	12	126,000	84,000	1	0	0	0	125,999	84,000	1	0	
00000000078	車椅子	平30. 9. 25	1.00	定額法	5年	0.200	12	121,200	0	1	0	0	0	121,199	0	1	0	
00000000079	テント一式	平30. 9. 27	1.00	定額法	12年	0.084	12	174,528	130,000	71,036	52,913	14,660	10,919	118,152	88,006	56,376	41,994	
00000000081	タイムレコーダー	平31. 3. 6	1.00	定額法	5年	0.200	12	109,706	0	1	0	0	0	109,705	0	1	0	
00000000082	玄米・野菜低温貯蔵庫	令 1. 8. 27	1.00	定額法	6年	0.167	12	136,080	0	7,335	0	7,334	0	136,079	0	1	0	
00000000083	冷蔵庫	令 2. 6. 12	1.00	定額法	6年	0.167	12	171,180	0	35,392	0	28,587	0	164,375	0	6,805	0	
00000000084	車椅子	令 2.10. 16	1.00	定額法	5年	0.200	12	152,400	0	15,240	0	15,239	0	152,399	0	1	0	
00000000085	拡大コピー機	令 2.11. 8	1.00	定額法	5年	0.200	12	382,690	191,000	44,647	22,283	44,646	22,283	382,689	191,000	1	0	
00000000086	パーソナルコンピュータ	令 3. 2. 25	3.00	定額法	6年	0.167	12	525,690	0	159,898	0	87,790	0	453,582	0	72,108	0	
00000000087	蓄電器	令 3. 3. 10	4.00	定額法	6年	0.167	12	3,344,000	0	1,063,671	0	558,448	0	2,838,777	0	505,223	0	
00000000088	変置器	令 3. 3. 31	1.00	定額法	8年	0.125	12	103,000	0	51,500	0	12,875	0	64,375	0	38,625	0	
00000000089	メールボックス24人用	令 3. 5. 18	1.00	定額法	15年	0.067	12	362,634	362,634	229,640	229,640	24,296	24,296	157,290	157,290	205,344	205,344	
00000000092	シュレッダー	令 3.12. 22	1.00	定額法	5年	0.200	12	145,200	0	50,820	0	29,040	0	123,420	0	21,780	0	
00000000090	パーソナルコンピュータ	令 3.12. 27	1.00	定額法	4年	0.250	12	119,042	0	22,322	0	22,321	0	119,041	0	1	0	
00000000091	パーソナルコンピュータ	令 3.12. 28	1.00	定額法	4年	0.250	12	119,042	0	22,322	0	22,321	0	119,041	0	1	0	
00000000093	車椅子対応カウンタ	令 4. 1. 31	1.00	定額法	5年	0.200	12	227,425	0	83,390	0	45,485	0	189,520	0	37,905	0	
00000000094	パーテーション	令 4. 1. 31	1.00	定額法	5年	0.200	12	674,982	674,982	247,495	247,495	134,996	134,996	562,483	562,483	112,499	112,499	

(注) 1. この台帳には、当会計年度中に保有する固定資産を記載する。
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産基本表」を作成する。

2026/04/21
(10:58)
P- 3
(単位:円)社会福祉法人 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会
拠点区分自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

【全額減資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		備 考
							うち国庫補助金等の額 償還補助金分	償却価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	期首帳簿価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	当期減価償却額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	減価償却累計額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	期末帳簿価額	
00000000095 車椅子	令 4. 3. 8	1.00	定額法	5年	0.200	12 12	0	121,200	0	46,460	0	24,240	0	98,980	0	22,220	0
00000000096 パーソナルコンピューター	令 4. 3. 31	1.00	定額法	4年	0.250	12 12	0	128,371	0	29,421	0	29,420	0	128,370	0	1	0
00000000097 パーソナルコンピューター	令 4. 3. 31	1.00	定額法	4年	0.250	12 12	0	119,720	0	27,436	0	27,435	0	119,719	0	1	0
00000000098 デスクセット	令 4. 3. 31	1.00	定額法	15年	0.067	12 12	0	120,100	0	86,704	0	8,046	0	41,442	0	78,658	0
00000000099 デスクセット	令 4. 3. 31	1.00	定額法	15年	0.067	12 12	0	120,100	0	86,704	0	8,046	0	41,442	0	78,658	0
00000000100 パーソナルコンピューター	令 4. 9. 9	1.00	定額法	4年	0.250	12 12	0	181,500	0	68,063	0	45,375	0	158,812	0	22,688	0
00000000101 パーソナルコンピューター	令 4. 9. 9	1.00	定額法	4年	0.250	12 12	0	181,500	0	68,063	0	45,375	0	158,812	0	22,688	0
00000000106 応接セット	令 4.11.22	1.00	定額法	8年	0.125	12 12	0	232,544	0	164,719	0	29,068	0	96,893	0	135,651	0
00000000102 カラープリンター	令 5. 3. 22	1.00	定額法	5年	0.200	12 12	0	3,933,600	0	2,294,600	0	786,720	0	2,425,720	0	1,507,880	0
00000000103 パーソナルコンピューター	令 5. 3. 23	1.00	定額法	4年	0.250	12 12	0	150,480	0	72,105	0	37,620	0	115,995	0	34,485	0
00000000104 パーソナルコンピューター	令 5. 3. 23	1.00	定額法	4年	0.250	12 12	0	150,480	0	72,105	0	37,620	0	115,995	0	34,485	0
00000000105 デスクトップパソコン	令 5. 3. 23	1.00	定額法	4年	0.250	12 12	0	168,960	0	80,960	0	42,240	0	130,240	0	38,720	0
00000000107 バーチャーション	令 5. 3. 31	1.00	定額法	5年	0.200	12 12	0	518,936	0	302,714	0	103,787	0	320,009	0	198,927	0
00000000108 パーソナルコンピューター	令 5. 9. 8	3.00	定額法	4年	0.250	12 12	0	577,850	0	349,107	0	144,457	0	373,180	0	204,650	0
00000000109 パーソナルコンピューター	令 6. 1.10	3.00	定額法	4年	0.250	12 12	0	621,390	0	427,207	0	155,347	0	349,530	0	271,860	0
00000000110 車椅子	令 6. 3. 22	1.00	定額法	5年	0.200	12 12	0	108,000	0	84,600	0	21,600	0	45,000	0	63,000	0
00000000111 車椅子	令 6. 3. 22	1.00	定額法	5年	0.200	12 12	0	108,000	0	84,600	0	21,600	0	45,000	0	63,000	0

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

固定資産管理台帳

2026/04/21
(10:58)P- 4
(単位:円)社会福祉法人 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会
拠点区分自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

【全資産資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		液面減価償却額		期末帳簿価額		備 考
							うち国庫補助金等の償却資産補助金分	うち国庫補助金等の償却資産補助金分	うち国庫補助金等の償却資産補助金分	うち国庫補助金等の償却資産補助金分	うち国庫補助金等の償却資産補助金分	うち国庫補助金等の償却資産補助金分	うち国庫補助金等の償却資産補助金分	うち国庫補助金等の償却資産補助金分	うち国庫補助金等の償却資産補助金分	うち国庫補助金等の償却資産補助金分	
0000000112 車椅子	令 6. 3. 22	1.00	定額法	5年	0.200	12	0	108,000	0	84,600	0	21,600	0	45,000	0	63,000	0
0000000113 車椅子	令 6. 3. 22	1.00	定額法	5年	0.200	12	0	108,000	0	84,600	0	21,600	0	45,000	0	63,000	0
0000000116 テーブル	令 6. 3. 29	1.00	定額法	5年	0.200	12	0	297,165	0	232,779	0	59,433	0	123,819	0	173,346	0
0000000120 テーブル	令 6. 3. 29		定額法	5年	0.200	12	0	297,165	0	232,780	0	59,433	0	123,818	0	173,347	0
0000000117 軽トラック	令 6. 3. 31	1.00	定額法	15年	0.067	12	0	155,331	0	144,057	0	10,407	0	21,681	0	133,650	0
0000000118 パーソナルコンピュータ	令 7. 3. 31	2.00	定額法	4年	0.250	12	0	362,560	0	355,007	0	90,640	0	98,193	0	264,367	0
0000000119 パーソナルコンピュータ	令 7. 3. 31	1.00	定額法	4年	0.250	12	0	346,940	0	339,713	0	86,735	0	93,962	0	252,978	0
0000000121 パーソナルコンピュータ	令 7. 10. 10	3.00	定額法	4年	0.250	6	0	482,592	0	0	0	60,324	0	60,324	0	422,268	0
0000000122 プロジェクター	令 8. 3. 19	2.00	定額法	5年	0.200	1	0	498,300	0	0	0	8,305	0	8,305	0	489,995	0
計								18,804,503	1,736,616	7,923,822	552,331	3,034,511	192,494	12,934,300	1,376,779	5,870,203	359,837
有形固定資産計								27,880,522	8,607,351	7,923,828	552,331	3,034,511	192,494	22,010,313	8,247,514	5,870,209	359,837
その他の固定資産合計								27,880,522	8,607,351	7,923,828	552,331	3,034,511	192,494	22,010,313	8,247,514	5,870,209	359,837
固定資産合計								27,880,522	8,607,351	7,923,828	552,331	3,034,511	192,494	22,010,313	8,247,514	5,870,209	359,837

- (注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産帳計表」を作成する。

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

勘定科目		独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入	会費収入	7,554,350					7,554,350		7,554,350
	分租金収入	42,000					42,000		42,000
	寄附金収入	602,666			130,924		733,590		733,590
	経常経費補助金収入		78,972,013			7,458,152	86,430,165		86,430,165
	受託金収入			49,368,131			49,368,131		49,368,131
	貸付事業収入	1,239,086			1,175,800		1,175,800		1,175,800
	事業収入	24,735			153,800		1,392,886		1,392,886
	受取利息配当金収入				961,802		986,537		986,537
	事業活動収入計(1)	9,462,837	78,972,013	49,368,131	2,422,326	7,458,152	147,683,459		147,683,459
	人件費支出	570,000	58,949,847	41,373,527			100,893,374		100,893,374
事業活動による支出	事業費支出	5,966,244	4,039,853	4,701,007	734,645	3,450,343	18,892,092		18,892,092
	事務費支出	1,955,655	5,100,903	194,705			7,251,263		7,251,263
	貸付事業支出				940,000		940,000		940,000
	助成金支出	1,582,750	7,627,500	1,068,000	638,135	3,933,600	14,849,985		14,849,985
	流動資産評価損等による資金減少額				71,000		71,000		71,000
	事業活動支出計(2)	10,074,649	75,718,103	47,337,239	2,383,780	7,383,943	142,897,714		142,897,714
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 611,812	3,253,910	2,030,892	38,546	74,209	4,785,745		4,785,745
	施設整備等収入								
	施設整備等収入計(4)								
	固定資産取得支出			980,892			980,892		980,892
その他の活動による収入	施設整備等支出計(5)								
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						△ 980,892		△ 980,892
	積立資産取崩収入	2,760,000			2,054,000		4,814,000		4,814,000
	その他の活動収入計(7)	2,760,000							
	積立資産支出	520,000	340,470	35,000	2,054,000		4,814,000		4,814,000
	その他の活動による支出		2,913,440	1,015,000	124,000		1,019,470		1,019,470
	その他の活動支出計(8)	520,000	3,253,910	1,050,000	124,000		4,947,910		4,947,910
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,240,000	△ 3,253,910	△ 1,050,000	1,930,000		△ 133,910		△ 133,910
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,628,188	0	0	1,968,546	74,209	3,670,943		3,670,943
	前期未支払資金残高(11)	2,551,710	0	0	1,766,963	62,510	4,381,183		4,381,183
	当期末支払資金残高(10)+(11)	4,179,898	0	0	3,735,509	136,719	8,052,126		8,052,126

- 13 -

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 8年 3月31日現在

勘定科目	独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	6,410,405	6,129,235	1,797,759	4,382,659	136,719	18,856,777		18,856,777
現金預金	6,393,485	5,832,610	1,797,759	4,382,659	136,719	18,543,232		18,543,232
未収補助金	0	296,625				296,625		296,625
立替金	16,920	0		0		16,920		16,920
固定資産	14,733,461	27,757,397	12,875,376	163,840,426		219,206,660		219,206,660
基本財産	1,500,000					1,500,000		1,500,000
定期預金	1,500,000					1,500,000		1,500,000
その他の固定資産	13,233,461	27,757,397	12,875,376	163,840,426		217,706,660		217,706,660
車輦運搬具	2	4				6		6
器具及び備品	1,015,983	317,843	4,536,376	1		5,870,203		5,870,203
退職手当積立基金預け金	3,203,960	27,439,550	8,339,000			38,982,510		38,982,510
職員退職手当積立資産	5,513,145					5,513,145		5,513,145
ボランティア基金積立資産				142,300,000		142,300,000		142,300,000
善意銀行積立資産				6,533,775		6,533,775		6,533,775
災害復興基金積立資産				4,000,000		4,000,000		4,000,000
財政調整基金積立資産				10,368,000		13,868,371		13,868,371
生活つなぎ資金貸付金	3,500,371			638,650		638,650		638,650
資産の部合計	21,143,866	33,886,632	14,673,135	168,223,085	136,719	238,063,437		238,063,437
流動負債	2,230,507	9,628,574	4,362,474	647,150		16,868,705		16,868,705
事業未払金	849,171	3,902,644	1,128,293	10,000		5,890,108		5,890,108
その他の未払金		2,226,591	669,466			2,896,057		2,896,057
預り金	867,700	0	0	637,150		1,504,850		1,504,850
職員預り金	498,636		0			498,636		498,636
前受金	15,000					15,000		15,000
賞与引当金		3,499,339	2,564,715			6,064,054		6,064,054
固定負債	52,528,129					52,528,129		52,528,129
退職給付引当金	52,528,129					52,528,129		52,528,129
負債の部合計	54,758,636	9,628,574	4,362,474	647,150		69,396,834		69,396,834
基本金	1,500,000					1,500,000		1,500,000
第1号基本金	1,500,000					1,500,000		1,500,000
基金								
ボランティア基金								
国庫補助金等特別積立金								
その他の積立金	41,994	317,843		142,300,000		142,300,000		142,300,000
普恵銀行積立金	9,013,516			142,300,000		142,300,000		142,300,000
災害復興基金積立金				20,901,775		359,837		359,837
財政調整基金積立金	3,500,371			6,533,775		29,915,291		29,915,291
職員退職手当積立金	5,513,145			4,000,000		6,533,775		6,533,775
次期繰越活動増減差額	△ 44,170,280	23,940,215	10,310,661	10,368,000		13,868,371		13,868,371
(うち当期活動増減差額)	△ 8,334,211	3,177,486	△ 372,270	△ 204,588		5,513,145		5,513,145
純資産の部合計	△ 33,614,770	24,258,058	10,310,661	167,575,935	136,719	168,666,603		168,666,603
負債及び純資産の部合計	21,143,866	33,886,632	14,673,135	168,223,085	136,719	238,063,437		238,063,437

計算書類に対する注記（法人全体）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員手当積立基金規程に基づく期末要支給額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 拠点区分内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(3) 事業区分別内訳表

当法人では、社会福祉事業の1事業区分のみのため作成していない。

(4) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

ア 独自財源拠点区分（社会福祉事業）

イ 補助財源拠点区分（社会福祉事業）

ウ 受託財源拠点区分（社会福祉事業）

エ 基金財源拠点区分（社会福祉事業）

オ 共同募金拠点区分（社会福祉事業）

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 独自財源拠点区分 会費、自主財源サービス区分
- イ 補助財源拠点区分 草津市補助、滋賀県社協補助サービス区分
- ウ 受託財源拠点区分 草津市受託、滋賀県社協受託サービス区分
- エ 基金財源拠点区分 ボランティア基金、善意銀行サービス区分
- オ 共同募金拠点区分 歳末たすけあい、活動助成、広報啓発サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,500,000 円	0 円	0 円	1,500,000 円

7. 基本金又は有形固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	9,076,019 円	9,076,013 円	6 円
器具及び備品	18,804,503 円	12,934,300 円	5,870,203 円
合計	27,880,522 円	22,010,313 円	5,870,209 円

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

債 券 内 訳	帳簿価格	評価額	評価損益
利付国債第 10 回	39,200,060 円	19,828,000 円	△19,372,060 円
28 年度 8 回京都府公募公債	99,220,493 円	57,310,000 円	△41,910,493 円
合計	138,420,553 円	77,138,000 円	△61,282,553 円

※社会福祉法人草津市社会福祉協議会経理規程第 4 3 条 4 項に基づき行っている。

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

独自財源拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	7,585,000	7,554,350	30,650	
	会費収入	7,585,000	7,554,350	30,650	
	分担金収入	42,000	42,000	0	
	分担金収入	42,000	42,000	0	
	寄附金収入	830,000	602,666	227,334	
	経常経費寄附金収入	830,000	602,666	227,334	
	事業収入	1,315,000	1,239,086	75,914	
	参加費収入	25,000		25,000	
	利用料収入	615,000	545,200	69,800	
	利用料収入	115,000	138,700	△ 23,700	
	権利擁護事業利用料収入	500,000	406,500	93,500	
	広告料収入	85,000	65,000	20,000	
	実習生受入収入	85,000	85,000	0	
	その他の事業収入	505,000	543,886	△ 38,886	
	受取利息配当金収入	2,000	24,735	△ 22,735	
	事業活動収入計(1)	9,774,000	9,462,837	311,163	
事業活動による収支	人件費支出	771,000	570,000	201,000	
	役員報酬支出	771,000	570,000	201,000	会議開催数減
	事業費支出	8,438,000	5,966,244	2,471,756	
	保健衛生費支出	55,000	15,600	39,400	
	消耗器具備品費支出	1,108,000	884,922	223,078	
	保険料支出	33,000	27,025	5,975	
	賃借料支出	618,000	140,005	477,995	他拠点で支出
	車輛費支出	1,023,000	737,202	285,798	
	諸謝金支出	2,213,000	1,698,790	514,210	地権利用者数減
	旅費交通費支出	355,000	129,920	225,080	
	印刷製本費支出	83,000	72,600	10,400	
	通信運搬費支出	832,000	456,123	375,877	
	事業会議費支出	73,000	67,852	5,148	
	広報費支出	1,250,000	1,245,420	4,580	
	業務委託費支出	544,000	387,420	156,580	
	手数料支出	251,000	103,365	147,635	
	事務費支出	2,928,000	1,955,655	972,345	
	福利厚生費支出	22,000		22,000	
	旅費交通費支出	78,000	40,660	37,340	
	研修研究費支出	80,000	16,100	63,900	
	事務消耗品費支出	71,000	36,823	34,177	
	印刷製本費支出	3,000		3,000	
	修繕費支出	50,000		50,000	
	通信運搬費支出	5,000	146	4,854	
	広報費支出	20,000	0	20,000	
	手数料支出	865,000	643,708	221,292	
	保険料支出	69,000	65,560	3,440	
	賃借料支出	116,000	37,458	78,542	
	租税公課支出	10,000	600	9,400	
	保守料支出	251,000	35,200	215,800	
	渉外費支出	63,000		63,000	
	諸会費支出	1,178,000	1,075,500	102,500	
	雑支出	47,000	3,900	43,100	
	雑支出	47,000	3,900	43,100	
	助成金支出	1,591,000	1,582,750	8,250	
	助成金支出	1,591,000	1,582,750	8,250	
	助成金支出	1,591,000	1,582,750	8,250	
	事業活動支出計(2)	13,728,000	10,074,649	3,653,351	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,954,000	△ 611,812	△ 3,342,188	

施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	その他の活動収入				
その他の活動収入	積立資産取崩収入	2,760,000	2,760,000	0	
	財政調整基金積立資産取崩収入	2,760,000	2,760,000	0	
	その他の活動収入計(7)	2,760,000	2,760,000	0	
その他の活動支出	積立資産支出	856,000	520,000	336,000	
	職員退職手当積立資産支出	1,000		1,000	
	財政調整基金積立資産支出	855,000	520,000	335,000	寄付金収入の減
その他の活動支出	その他の活動支出計(8)	856,000	520,000	336,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,904,000	2,240,000	△ 336,000	
	予備費支出(10)	500,000	—	500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 2,550,000	1,628,188	△ 4,178,188	
前期末支払資金残高(12)		2,550,000	2,551,710	△ 1,710	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	4,179,898	△ 4,179,898	

独自財源拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	7,554,350	7,581,800	△ 27,450
	会費収益	7,554,350	7,581,800	△ 27,450
	分担金収益	42,000	42,000	0
	分担金収益	42,000	42,000	0
	寄附金収益	602,666	916,635	△ 313,969
	経常経費寄附金収益	602,666	916,635	△ 313,969
	事業収益	1,239,086	1,529,816	△ 290,730
	参加費収益		50,500	△ 50,500
	利用料収益	545,200	587,534	△ 42,334
	利用料収益	138,700	132,034	6,666
	権利擁護事業利用料収益	406,500	455,500	△ 49,000
	広告料収益	65,000	85,000	△ 20,000
	実習生受入収益	85,000	85,000	0
	その他の事業収益	543,886	721,782	△ 177,896
	サービス活動収益計(1)	9,438,102	10,070,251	△ 632,149
サービス活動増減の部 費用	人件費	7,493,948	5,280,427	2,213,521
	役員報酬	570,000	495,000	75,000
	退職給付費用	6,923,948	4,785,427	2,138,521
	事業費	5,966,244	5,668,780	297,464
	保健衛生費	15,600	14,900	700
	消耗器具備品費	884,922	468,532	416,390
	保険料	27,025	27,025	0
	賃借料	140,005	304,672	△ 164,667
	車両費	737,202	474,638	262,564
	諸謝金	1,698,790	1,799,600	△ 100,810
	旅費交通費	129,920	177,480	△ 47,560
	印刷製本費	72,600	31,350	41,250
	通信運搬費	456,123	348,408	107,715
	事業会議費	67,852	62,047	5,805
	広報費	1,245,420	1,658,518	△ 413,098
	業務委託費	387,420	225,000	162,420
	手数料	103,365	76,610	26,755
	事務費	1,955,655	2,492,023	△ 536,368
	福利厚生費		5,568	△ 5,568
	旅費交通費	40,660	17,230	23,430
	研修研究費	16,100	36,340	△ 20,240
	事務消耗品費	36,823	32,526	4,297
	通信運搬費	146	4,305	△ 4,159
	広報費	0	12,552	△ 12,552
	手数料	643,708	829,732	△ 186,024
	保険料	65,560	66,110	△ 550
	賃借料	37,458	115,008	△ 77,550
	租税公課	600	800	△ 200
	保守料	35,200	234,168	△ 198,968
	渉外費		1,384	△ 1,384
	諸会費	1,075,500	1,089,500	△ 14,000
	雑費	3,900	46,800	△ 42,900
	雑費	3,900	46,800	△ 42,900
	助成金費用	1,582,750	2,008,250	△ 425,500
	助成金費用	1,582,750	2,008,250	△ 425,500
	助成金費用	1,582,750	2,008,250	△ 425,500
	減価償却費	831,653	878,786	△ 47,133
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 33,202	△ 49,119	15,917
	その他の費用		153,370	△ 153,370
	その他の費用		153,370	△ 153,370
	退職手当積立基金預け金差損		153,370	△ 153,370
	サービス活動費用計(2)	17,797,048	16,432,517	1,364,531
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 8,358,946	△ 6,362,266	△ 1,996,680

サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	24,735	3,069	21,666
		サービス活動外収益計(4)	24,735	3,069	21,666
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	24,735	3,069	21,666
特別増減の部		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 8,334,211	△ 6,359,197	△ 1,975,014
	収益	拠点区分間固定資産移管収益		9,906	△ 9,906
		特別収益計(8)		9,906	△ 9,906
	費用	拠点区分間固定資産移管費用		4,953	△ 4,953
		特別費用計(9)		4,953	△ 4,953
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		4,953	△ 4,953
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 8,334,211	△ 6,354,244	△ 1,979,967
	繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△ 38,076,069	△ 31,938,725	△ 6,137,344
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 46,410,280	△ 38,292,969	△ 8,117,311
	活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
		基金取崩額計(15)			
		その他の積立金取崩額(16)	2,760,000	216,900	2,543,100
		退職給付引当資産取崩額		216,900	△ 216,900
		財政調整基金積立資産取崩額	2,760,000		2,760,000
		その他の積立金積立額(17)	520,000		520,000
		財政調整基金積立金積立額	520,000		520,000
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 44,170,280	△ 38,076,069	△ 6,094,211

独自財源拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

資産の部				負債の部			(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産							
現金預金	6,410,405	4,957,364	1,453,041	流動負債	2,230,507	2,405,654	△ 175,147
立替金	6,393,485	4,938,624	1,454,861	事業未払金	849,171	144,858	704,313
	16,920	18,740	△ 1,820	預り金	867,700	865,152	2,548
				職員預り金	498,636	1,385,644	△ 887,008
				前受金	15,000	10,000	5,000
固定資産	14,733,461	17,429,514	△ 2,696,053	固定負債	52,528,129	45,604,181	6,923,948
基本財産	1,500,000	1,500,000	0	退職給付引当金	52,528,129	45,604,181	6,923,948
定期預金	1,500,000	1,500,000	0	負債の部合計	54,758,636	48,009,835	6,748,801
その他の固定資産	13,233,461	15,929,514	△ 2,696,053	純資産の部			
車輜運搬具	2	2	0	基本金	1,500,000	1,500,000	0
器具及び備品	1,015,983	1,847,636	△ 831,653	第1号基本金	1,500,000	1,500,000	0
退職手当積立基金預り金	3,203,960	3,203,960	0	基金			
職員退職手当積立基金	5,513,145	5,137,545	375,600	国庫補助金等特別積立金	41,994	75,196	△ 33,202
財政調整基金積立基金	3,500,371	5,740,371	△ 2,240,000	その他の積立金	9,013,516	10,877,916	△ 1,864,400
				財政調整基金積立金	3,500,371	5,740,371	△ 2,240,000
				職員退職手当積立金	5,513,145	5,137,545	375,600
				次期繰越活動増減差額	△ 44,170,280	△ 38,076,069	△ 6,094,211
				(うち当期活動増減差額)	△ 8,334,211	△ 6,354,244	△ 1,979,967
				純資産の部合計	△ 33,614,770	△ 25,622,957	△ 7,991,813
資産の部合計	21,143,866	22,386,878	△ 1,243,012	負債及び純資産の部合計	21,143,866	22,386,878	△ 1,243,012

計算書類に対する注記(独自財源)

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員手当積立基金規程に基づく掛金相当額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3(⑩)・(⑪))

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア 会費

イ 自主財源

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,500,000 円	0	0	1,500,000 円
合計	1,500,000 円	0	0	1,500,000 円

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬費	2,960,000 円	2,959,998 円	2 円
器具及び備品	7,043,009 円	6,027,026 円	1,015,983 円
小計	10,003,009 円	8,987,024 円	1,015,985 円
合計	10,003,009 円	8,987,024 円	1,015,985 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 豊津市社会福祉協議会
拠点区分 独自財源

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
車両及び運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2,959,998	754,716	2,960,000	754,716	
器具及び備品	1,847,636	75,196	0	0	831,653	33,202	0	0	1,015,983	41,994	6,027,026	447,006	7,043,009	489,000	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,847,638	75,196	0	0	831,653	33,202	0	0	1,015,985	41,994	8,987,024	1,201,722	10,003,009	1,243,716	
その他の固定資産計	1,847,638	75,196	0	0	831,653	33,202	0	0	1,015,985	41,994	8,987,024	1,201,722	10,003,009	1,243,716	
基本財産及びその他の固定資産計	1,847,638	75,196	0	0	831,653	33,202	0	0	1,015,985	41,994	8,987,024	1,201,722	10,003,009	1,243,716	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	1,847,638	75,196	0	0	831,653	33,202	0	0	1,015,985	41,994					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日 (至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

拠点区分 独自財源

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	45,604,181	6,923,948			52,528,129	
	()	()		()		
計	45,604,181	6,923,948	0	0	52,528,129	
	()	(0)		(0)		

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

独自財源拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		会費	自主財源			
収入	会費収入	7,554,350		7,554,350		7,554,350
	会費収入	7,554,350		7,554,350		7,554,350
	分担金収入		42,000	42,000		42,000
	分担金収入		42,000	42,000		42,000
	寄附金収入		602,666	602,666		602,666
	経常経費寄附金収入		602,666	602,666		602,666
	事業収入	406,500	832,586	1,239,086		1,239,086
	利用料収入	406,500	138,700	545,200		545,200
	利用料収入	0	138,700	138,700		138,700
	権利擁護事業利用料収入	406,500		406,500		406,500
	広告料収入		65,000	65,000		65,000
	実習生受入収入		85,000	85,000		85,000
	その他の事業収入		543,886	543,886		543,886
	受取利息配当金収入		24,735	24,735		24,735
	事業活動収入計(1)	7,960,850	1,501,987	9,462,837		9,462,837
事業活動による収支	人件費支出		570,000	570,000		570,000
	役員報酬支出		570,000	570,000		570,000
	事業費支出	5,850,607	115,637	5,966,244		5,966,244
	保健衛生費支出	15,600		15,600		15,600
	消耗器具備品費支出	807,822	77,100	884,922		884,922
	保険料支出	27,025		27,025		27,025
	賃借料支出	140,005		140,005		140,005
	車両費支出	737,202		737,202		737,202
	諸謝金支出	1,698,790		1,698,790		1,698,790
	旅費交通費支出	129,920		129,920		129,920
	印刷製本費支出	72,600		72,600		72,600
	通信運搬費支出	451,227	4,896	456,123		456,123
	事業会議費支出	34,211	33,641	67,852		67,852
	広報費支出	1,245,420		1,245,420		1,245,420
	業務委託費支出	387,420		387,420		387,420
	手数料支出	103,365		103,365		103,365
	事務費支出		1,955,655	1,955,655		1,955,655
	旅費交通費支出		40,660	40,660		40,660
	研修研究費支出		16,100	16,100		16,100
	事務消耗品費支出		36,823	36,823		36,823
	通信運搬費支出		146	146		146
	手数料支出		643,708	643,708		643,708
	保険料支出		65,560	65,560		65,560
	賃借料支出		37,458	37,458		37,458
	租税公課支出		600	600		600
	保守料支出		35,200	35,200		35,200
	諸会費支出		1,075,500	1,075,500		1,075,500
	雑支出		3,900	3,900		3,900
	雑支出		3,900	3,900		3,900
	助成金支出	1,582,750		1,582,750		1,582,750
	助成金支出	1,582,750		1,582,750		1,582,750
	助成金支出	1,582,750		1,582,750		1,582,750
	事業活動支出計(2)	7,433,357	2,641,292	10,074,649		10,074,649
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	527,493	△ 1,139,305	△ 611,812		△ 611,812

施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
施設整備等による収支	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入 財政調整基金積立資産取崩収入	2,500,000 2,500,000	260,000 260,000	2,760,000 2,760,000		2,760,000 2,760,000
	その他の活動収入計(7)	2,500,000	260,000	2,760,000		2,760,000
その他の活動による収支	支出					
	積立資産支出 財政調整基金積立資産支出		520,000 520,000	520,000 520,000		520,000 520,000
	その他の活動支出計(8)		520,000	520,000		520,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,500,000	△ 260,000	2,240,000		2,240,000
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,027,493	△ 1,399,305	1,628,188		1,628,188
	前期末支払資金残高(11)	10,467,461	△ 7,915,751	2,551,710		2,551,710
	当期末支払資金残高(10)+(11)	13,494,954	△ 9,315,056	4,179,898		4,179,898

独自財源拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		会費	自主財源			
収益	会費収益	7,554,350		7,554,350		7,554,350
	会費収益	7,554,350		7,554,350		7,554,350
	分担金収益		42,000	42,000		42,000
	分担金収益		42,000	42,000		42,000
	寄附金収益		602,666	602,666		602,666
	経常経費寄附金収益		602,666	602,666		602,666
	事業収益	406,500	832,586	1,239,086		1,239,086
	利用料収益	406,500	138,700	545,200		545,200
	利用料収益	0	138,700	138,700		138,700
	権利擁護事業利用料収益	406,500		406,500		406,500
	広告料収益		65,000	65,000		65,000
	実習生受入収益		85,000	85,000		85,000
	その他の事業収益		543,886	543,886		543,886
	サービス活動収益計(1)	7,960,850	1,477,252	9,438,102		9,438,102
サービス活動増減の部	人件費		7,493,948	7,493,948		7,493,948
	役員報酬		570,000	570,000		570,000
	退職給付費用		6,923,948	6,923,948		6,923,948
	事業費	5,850,607	115,637	5,966,244		5,966,244
	保健衛生費	15,600		15,600		15,600
	消耗器具備品費	807,822	77,100	884,922		884,922
	保険料	27,025		27,025		27,025
	賃借料	140,005		140,005		140,005
	車輛費	737,202		737,202		737,202
	諸謝金	1,698,790		1,698,790		1,698,790
	旅費交通費	129,920		129,920		129,920
	印刷製本費	72,600		72,600		72,600
	通信運搬費	451,227	4,896	456,123		456,123
	事業会議費	34,211	33,641	67,852		67,852
	広報費	1,245,420		1,245,420		1,245,420
	業務委託費	387,420		387,420		387,420
	手数料	103,365		103,365		103,365
	事務費		1,955,655	1,955,655		1,955,655
	旅費交通費		40,660	40,660		40,660
	研修研究費		16,100	16,100		16,100
	事務消耗品費		36,823	36,823		36,823
	通信運搬費		146	146		146
	手数料		643,708	643,708		643,708
	保険料		65,560	65,560		65,560
	賃借料		37,458	37,458		37,458
	租税公課		600	600		600
	保守料		35,200	35,200		35,200
	諸会費		1,075,500	1,075,500		1,075,500
	雑費		3,900	3,900		3,900
	雑費		3,900	3,900		3,900
	助成金費用	1,582,750		1,582,750		1,582,750
	助成金費用	1,582,750		1,582,750		1,582,750
	助成金費用	1,582,750		1,582,750		1,582,750
	減価償却費		831,653	831,653		831,653
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 33,202	△ 33,202		△ 33,202
	サービス活動費用計(2)	7,433,357	10,363,691	17,797,048		17,797,048
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	527,493	△ 8,886,439	△ 8,358,946		△ 8,358,946

サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		24,735	24,735		24,735
		サービス活動外収益計(4)		24,735	24,735		24,735
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		24,735	24,735		24,735
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	527,493	△ 8,861,704	△ 8,334,211		△ 8,334,211

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

拠点区分 独自財源

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整基金積立金	5,740,371	520,000	2,760,000	3,500,371	
職員退職手当積立金	5,137,545	375,600		5,513,145	
計	10,877,916	895,600	2,760,000	9,013,516	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
職員退職手当積立資産	5,137,545	375,600		5,513,145	
財政調整基金積立資産	5,740,371	520,000	2,760,000	3,500,371	
計	10,877,916	895,600	2,760,000	9,013,516	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

補助財源拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	81,274,000	78,972,013	2,301,987	
	県社協補助金収入	3,182,000	3,180,624	1,376	
	県社協補助金収入	3,182,000	3,180,624	1,376	
	市補助金収入	78,092,000	75,791,389	2,300,611	
	市補助金収入	78,092,000	75,791,389	2,300,611	経費削減他
	事業活動収入計(1)	81,274,000	78,972,013	2,301,987	
	支出				
	人件費支出	60,372,000	58,949,847	1,422,153	
	役員報酬支出	720,000	720,000	0	
	職員給料支出	39,708,000	38,564,840	1,143,160	職員育休による減
	職員賞与支出	12,062,000	12,007,208	54,792	
	法定福利費支出	7,882,000	7,657,799	224,201	
	事業費支出	4,801,000	4,039,853	761,147	
	保健衛生費支出	55,000	15,600	39,400	
	消耗器具備品費支出	1,164,125	1,096,638	67,487	
	保険料支出	71,000	52,575	18,425	
	賃借料支出	60,000		60,000	
	車輛費支出	627,000	607,257	19,743	
	諸謝金支出	2,085,000	1,661,684	423,316	地権利用者数の減
施設整備等による収支	旅費交通費支出	223,000	126,300	96,700	
	修繕費支出	123,000	123,000	0	
	通信運搬費支出	298,000	279,280	18,720	
	事業会議費支出	41,000	35,689	5,311	
	業務委託費支出	39,000	38,775	225	
	手数料支出	14,875	3,055	11,820	
	事務費支出	5,192,000	5,100,903	91,097	
	福利厚生費支出	247,000	237,730	9,270	
	事務消耗品費支出	36,000	36,000	0	
	水道光熱費支出	819,000	786,005	32,995	
	業務委託費支出	2,885,000	2,837,328	47,672	
	業務委託費支出	2,885,000	2,837,328	47,672	
	保険料支出	17,000	15,840	1,160	
	土地・建物賃借料支出	1,188,000	1,188,000	0	
	助成金支出	7,653,000	7,627,500	25,500	
	助成金支出	7,653,000	7,627,500	25,500	
	助成金支出	7,653,000	7,627,500	25,500	
	事業活動支出計(2)	78,018,000	75,718,103	2,299,897	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,256,000	3,253,910	2,090	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)			
	積立資産支出	341,000	340,470	530
	職員退職手当積立資産支出	341,000	340,470	530
	その他の活動による支出	2,915,000	2,913,440	1,560
	退職手当積立基金預け金支出	2,915,000	2,913,440	1,560
	その他の活動支出計(8)	3,256,000	3,253,910	2,090
支出	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,256,000	△ 3,253,910	△ 2,090
	予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0

前期末支払資金残高(12)		0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

補助財源拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	經常経費補助金収益	78,972,013	74,553,812	4,418,201
	県社協補助金収益	3,180,624	3,238,720	△ 58,096
	県社協補助金収益	3,180,624	3,238,720	△ 58,096
	市補助金収益	75,791,389	71,315,092	4,476,297
	市補助金収益	75,791,389	71,315,092	4,476,297
	サービス活動収益計(1)	78,972,013	74,553,812	4,418,201
サービス活動増減の部	人件費	58,685,801	56,205,440	2,480,361
	役員報酬	720,000	720,000	0
	職員給料	38,564,840	36,493,171	2,071,669
	職員賞与	8,243,823	8,045,292	198,531
	賞与引当金繰入	3,499,339	3,763,385	△ 264,046
	法定福利費	7,657,799	7,183,592	474,207
	事業費	4,039,853	3,892,732	147,121
	保健衛生費	15,600	14,900	700
	消耗器具備品費	1,096,638	1,148,511	△ 51,873
	保険料	52,575	41,760	10,815
	車輛費	607,257	400,682	206,575
	諸謝金	1,661,684	1,866,004	△ 204,320
	旅費交通費	126,300	170,850	△ 44,550
	印刷製本費		14,000	△ 14,000
	修繕費	123,000		123,000
	通信運搬費	279,280	210,965	68,315
	事業会議費	35,689	21,730	13,959
	業務委託費	38,775		38,775
	手数料	3,055	3,330	△ 275
	事務費	5,100,903	5,101,950	△ 1,047
	福利厚生費	237,730	236,590	1,140
	事務消耗品費	36,000	36,000	0
	水道光熱費	786,005	789,800	△ 3,795
	業務委託費	2,837,328	2,835,720	1,608
	業務委託費	2,837,328	2,835,720	1,608
	保険料	15,840	15,840	0
	土地・建物賃借料	1,188,000	1,188,000	0
	助成金費用	7,627,500	7,602,500	25,000
	助成金費用	7,627,500	7,602,500	25,000
	助成金費用	7,627,500	7,602,500	25,000
	減価償却費	159,292	518,408	△ 359,116
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 159,292	△ 518,409	359,117
	その他の費用	340,470	195,170	145,300
	職員退職手当積立資産支出	340,470	195,170	145,300
	サービス活動費用計(2)	75,794,527	72,997,791	2,796,736
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,177,486	1,556,021	1,621,465
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
經常増減差額(7)=(3)+(6)		3,177,486	1,556,021	1,621,465

特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,177,486	1,556,021	1,621,465	
	繰越前期繰越活動増減差額(12)	20,762,729	19,206,708	1,556,021	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	23,940,215	20,762,729	3,177,486	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	23,940,215	20,762,729	3,177,486	

補助財源拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	6,129,235	6,237,677	△ 108,442	事業未払金	9,628,574	10,001,062	△ 372,488
事業未収金	5,832,610	5,771,970	60,640	その他の未払金	3,902,644	3,957,825	△ 55,181
未収金	0	75,000	△ 75,000	賞与引当金	2,226,591	2,279,852	△ 53,261
未収補助金	0	5,320	△ 5,320		3,499,339	3,763,385	△ 264,046
立替金	296,625	385,388	△ 88,763				
	0	△ 1	1				
固定資産	27,757,397	25,003,249	2,754,148	固定負債			
基本財産				負債の部合計	9,628,574	10,001,062	△ 372,488
その他の固定資産	27,757,397	25,003,249	2,754,148	純資産の部			
車輦運搬具	4	4	0	基本金			
器具及び備品	317,843	477,135	△ 159,292	基金			
退職手当積立基金預け金	27,439,550	24,526,110	2,913,440	国庫補助金等特別積立金	317,843	477,135	△ 159,292
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	23,940,215	20,762,729	3,177,486
				(うち当期活動増減差額)	3,177,486	1,556,021	1,621,465
				純資産の部合計	24,258,058	21,239,864	3,018,194
資産の部合計	33,886,632	31,240,926	2,645,706	負債及び純資産の部合計	33,886,632	31,240,926	2,645,706

計算書類に対する注記(補助財源)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4)リース取引の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3(⑩)・(⑪))

(2)当拠点におけるサービス区分の内容

ア 草津市補助

イ 滋賀県社協補助

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬費	6,116,019 円	6,116,015 円	4 円
器具及び備品	1,037,616 円	719,773 円	317,843 円
小計	7,153,635 円	6,835,788 円	317,847 円
合計	7,153,635 円	6,835,788 円	317,847 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会
拠点区分 補助財産

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘 要
	うち国庫補助 金等の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助金等 の額		うち国庫補助 金等の額		うち国庫補助金 等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
車両及び運搬具	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	6,116,015	4,472,222	6,116,019	4,472,222	
器具及び備品	477,135	477,135	0	0	159,292	159,292	0	0	317,843	317,843	719,773	719,773	1,037,616	1,037,616	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	477,139	477,135	0	0	159,292	159,292	0	0	317,847	317,843	6,835,788	5,191,995	7,153,635	5,509,838	
その他の固定資産計	477,139	477,135	0	0	159,292	159,292	0	0	317,847	317,843	6,835,788	5,191,995	7,153,635	5,509,838	
基本財産及びその他の固定資産計	477,139	477,135	0	0	159,292	159,292	0	0	317,847	317,843	6,835,788	5,191,995	7,153,635	5,509,838	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	477,139	477,135	0	0	159,292	159,292	0	0	317,847	317,843					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

拠点区分 補助財源

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,763,385	3,499,339	3,763,385	()	3,499,339	
計	3,763,385	3,499,339	3,763,385	0	3,499,339	
		(0)	()	0)		

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

補助財源拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		草津市補助	滋賀県社協補助			
収入	經常経費補助金収入	75,791,389	3,180,624	78,972,013		78,972,013
	県社協補助金収入		3,180,624	3,180,624		3,180,624
	県社協補助金収入		3,180,624	3,180,624		3,180,624
	市補助金収入	75,791,389		75,791,389		75,791,389
	市補助金収入	75,791,389		75,791,389		75,791,389
	事業活動収入計(1)	75,791,389	3,180,624	78,972,013		78,972,013
事業活動による収支	人件費支出	56,245,295	2,704,552	58,949,847		58,949,847
	役員報酬支出	720,000		720,000		720,000
	職員給料支出	35,860,288	2,704,552	38,564,840		38,564,840
	職員賞与支出	12,007,208		12,007,208		12,007,208
	法定福利費支出	7,657,799		7,657,799		7,657,799
	事業費支出	3,563,781	476,072	4,039,853		4,039,853
	保健衛生費支出	15,600		15,600		15,600
	消耗器具備品費支出	1,006,486	90,152	1,096,638		1,096,638
	保険料支出	52,575		52,575		52,575
	車輛費支出	607,257		607,257		607,257
	諸謝金支出	1,275,764	385,920	1,661,684		1,661,684
	旅費交通費支出	126,300		126,300		126,300
	修繕費支出	123,000		123,000		123,000
	通信運搬費支出	279,280		279,280		279,280
	事業会議費支出	35,689		35,689		35,689
	業務委託費支出	38,775		38,775		38,775
	手数料支出	3,055		3,055		3,055
	事務費支出	5,100,903		5,100,903		5,100,903
	福利厚生費支出	237,730		237,730		237,730
	事務消耗品費支出	36,000		36,000		36,000
	水道光熱費支出	786,005		786,005		786,005
	業務委託費支出	2,837,328		2,837,328		2,837,328
	業務委託費支出	2,837,328		2,837,328		2,837,328
	保険料支出	15,840		15,840		15,840
	土地・建物賃借料支出	1,188,000		1,188,000		1,188,000
	助成金支出	7,627,500		7,627,500		7,627,500
	助成金支出	7,627,500		7,627,500		7,627,500
	助成金支出	7,627,500		7,627,500		7,627,500
	事業活動支出計(2)	72,537,479	3,180,624	75,718,103		75,718,103
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,253,910	0	3,253,910		3,253,910
施設整備等による収支						
	施設整備等収入計(4)					
施設整備等による収支						
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支						
	その他の活動収入計(7)					
	積立資産支出	340,470		340,470		340,470
	職員退職手当積立資産支出	340,470		340,470		340,470
	その他の活動による支出	2,913,440		2,913,440		2,913,440
	退職手当積立基金預け金支出	2,913,440		2,913,440		2,913,440
	その他の活動支出計(8)	3,253,910		3,253,910		3,253,910
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 3,253,910		△ 3,253,910		△ 3,253,910
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0		0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0		0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0		0

補助財源拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		草津市補助	滋賀県社協補助			
収益	经常経費補助金収益	75,791,389	3,180,624	78,972,013		78,972,013
	県社協補助金収益		3,180,624	3,180,624		3,180,624
	県社協補助金収益		3,180,624	3,180,624		3,180,624
	市補助金収益	75,791,389		75,791,389		75,791,389
	市補助金収益	75,791,389		75,791,389		75,791,389
	サービス活動収益計(1)	75,791,389	3,180,624	78,972,013		78,972,013
サービス活動増減の部	人件費	55,981,249	2,704,552	58,685,801		58,685,801
	役員報酬	720,000		720,000		720,000
	職員給料	35,860,288	2,704,552	38,564,840		38,564,840
	職員賞与	8,243,823		8,243,823		8,243,823
	賞与引当金繰入	3,499,339		3,499,339		3,499,339
	法定福利費	7,657,799		7,657,799		7,657,799
	事業費	3,563,781	476,072	4,039,853		4,039,853
	保健衛生費	15,600		15,600		15,600
	消耗器具備品費	1,006,486	90,152	1,096,638		1,096,638
	保険料	52,575		52,575		52,575
	車両費	607,257		607,257		607,257
	諸謝金	1,275,764	385,920	1,661,684		1,661,684
	旅費交通費	126,300		126,300		126,300
	修繕費	123,000		123,000		123,000
	通信運搬費	279,280		279,280		279,280
	事業会議費	35,689		35,689		35,689
	業務委託費	38,775		38,775		38,775
	手数料	3,055		3,055		3,055
	事務費	5,100,903		5,100,903		5,100,903
	福利厚生費	237,730		237,730		237,730
	事務消耗品費	36,000		36,000		36,000
	水道光熱費	786,005		786,005		786,005
	業務委託費	2,837,328		2,837,328		2,837,328
	業務委託費	2,837,328		2,837,328		2,837,328
	保険料	15,840		15,840		15,840
	土地・建物賃借料	1,188,000		1,188,000		1,188,000
	助成金費用	7,627,500		7,627,500		7,627,500
	助成金費用	7,627,500		7,627,500		7,627,500
	助成金費用	7,627,500		7,627,500		7,627,500
	減価償却費	159,292		159,292		159,292
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 159,292		△ 159,292		△ 159,292
	その他の費用	340,470		340,470		340,470
	職員退職手当積立資産支出	340,470		340,470		340,470
	サービス活動費用計(2)	72,613,903	3,180,624	75,794,527		75,794,527
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,177,486	0	3,177,486		3,177,486
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)					
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
	經常増減差額(7)=(3)+(6)	3,177,486	0	3,177,486		3,177,486

受託財源拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	50,109,000	49,368,131	740,869	
	市受託金収入	27,003,000	26,981,103	21,897	
	市受託金収入	27,003,000	26,981,103	21,897	
	県社協受託金収入	23,106,000	22,387,028	718,972	
	県社協受託金収入	23,106,000	22,387,028	718,972	
	事業活動収入計(1)	50,109,000	49,368,131	740,869	
	支出				
	人件費支出	42,038,000	41,373,527	664,473	
	職員給料支出	15,156,000	15,155,424	576	
	職員賞与支出	5,275,000	5,274,469	531	
	派遣職員費支出	16,404,000	15,791,818	612,182	育休代替による減
	法定福利費支出	5,203,000	5,151,816	51,184	
	事業費支出	4,726,000	4,701,007	24,993	
	消耗器具備品費支出	2,254,893	2,251,749	3,144	
	賃借料支出	1,291,000	1,291,000	0	
	車両費支出	43,000	43,000	0	
	諸謝金支出	143,840	128,840	15,000	
	通信運搬費支出	630,500	628,520	1,980	
	事業会議費支出	89,767	89,767	0	
	広報費支出	70,000	65,621	4,379	
	手数料支出	203,000	202,510	490	
	事務費支出	195,000	194,705	295	
	福利厚生費支出	176,000	175,965	35	
	保険料支出	19,000	18,740	260	
	助成金支出	1,118,000	1,068,000	50,000	
	助成金支出	1,118,000	1,068,000	50,000	
	助成金支出	1,118,000	1,068,000	50,000	
	事業活動支出計(2)	48,077,000	47,337,239	739,761	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,032,000	2,030,892	1,108	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	982,000	980,892	1,108	
	器具及び備品取得支出	982,000	980,892	1,108	
	施設整備等支出計(5)	982,000	980,892	1,108	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 982,000	△ 980,892	△ 1,108	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	35,000	35,000	0	
	職員退職手当積立資産支出	35,000	35,000	0	
	その他の活動による支出	1,015,000	1,015,000	0	
	退職手当積立基金預け金支出	1,015,000	1,015,000	0	
	その他の活動支出計(8)	1,050,000	1,050,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,050,000	△ 1,050,000	0	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

受託財源拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	49,368,131	49,471,200	△ 103,069
	市受託金収益	26,981,103	26,267,705	713,398
	市受託金収益	26,981,103	26,267,705	713,398
	県社協受託金収益	22,387,028	23,203,495	△ 816,467
	県社協受託金収益	22,387,028	23,203,495	△ 816,467
	サービス活動収益計(1)	49,368,131	49,471,200	△ 103,069
サービス活動増減の部	人件費	41,705,457	42,828,409	△ 1,122,952
	職員給料	15,155,424	13,015,000	2,140,424
	職員賞与	3,598,073	3,168,067	430,006
	賞与引当金繰入	2,564,715	2,232,785	331,930
	派遣職員費	15,235,429	19,989,797	△ 4,754,368
	法定福利費	5,151,816	4,422,760	729,056
	事業費	4,701,007	4,481,283	219,724
	消耗器具備品費	2,251,749	2,389,232	△ 137,483
	賃借料	1,291,000	878,000	413,000
	車輛費	43,000	43,000	0
	諸謝金	128,840	96,537	32,303
	修繕費		117,000	△ 117,000
	通信運搬費	628,520	694,664	△ 66,144
	事業会議費	89,767	84,000	5,767
	広報費	65,621	161,250	△ 95,629
	手数料	202,510	17,600	184,910
	事務費	194,705	187,610	7,095
	福利厚生費	175,965	167,050	8,915
	保険料	18,740	20,560	△ 1,820
	助成金費用	1,068,000	1,077,250	△ 9,250
	助成金費用	1,068,000	1,077,250	△ 9,250
	助成金費用	1,068,000	1,077,250	△ 9,250
	減価償却費	2,036,232	1,825,053	211,179
	その他の費用	35,000	35,000	0
	職員退職手当積立資産支出	35,000	35,000	0
	サービス活動費用計(2)	49,740,401	50,434,605	△ 694,204
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 372,270	△ 963,405	591,135
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 372,270	△ 963,405	591,135
特別増減の部	収益			
	拠点区分間固定資産移管収益		4,953	△ 4,953
	特別収益計(8)		4,953	△ 4,953
	費用			
	拠点区分間固定資産移管費用		9,906	△ 9,906
	特別費用計(9)		9,906	△ 9,906
特別増減差額(10)=(8)-(9)			△ 4,953	4,953

繰越 活動 増減 差額 の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 372,270	△ 968,358	596,088
	前期繰越活動増減差額(12)	10,682,931	11,651,289	△ 968,358
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,310,661	10,682,931	△ 372,270
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	10,310,661	10,682,931	△ 372,270

受託財源拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

資産の部				負債の部				(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産								
現金預金	1,797,759	6,926,919	△ 5,129,160	流動負債	4,362,474	9,159,704	△ 4,797,230	
	1,797,759	6,926,919	△ 5,129,160	事業未払金	1,128,293	1,604,564	△ 476,271	
				その他の未払金	669,466	5,322,355	△ 4,652,889	
				賞与引当金	2,564,715	2,232,785	331,930	
固定資産	12,875,376	12,915,716	△ 40,340	固定負債				
基本財産				負債の部合計	4,362,474	9,159,704	△ 4,797,230	
その他の固定資産	12,875,376	12,915,716	△ 40,340	純資産の部				
器具及び備品	4,536,376	5,591,716	△ 1,055,340	基本金				
退職手当積立基金預け	8,339,000	7,324,000	1,015,000	基金				
				国庫補助金等特別積立金				
				その他の積立金				
				次期繰越活動増減差額	10,310,661	10,682,931	△ 372,270	
				(うち当期活動増減差額)	△ 372,270	△ 968,358	596,088	
				純資産の部合計	10,310,661	10,682,931	△ 372,270	
資産の部合計	14,673,135	19,842,635	△ 5,169,500	負債及び純資産の部合計	14,673,135	19,842,635	△ 5,169,500	

計算書類に対する注記(受託財源)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4)リース取引の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3(⑩)・(⑪))

(2)当拠点におけるサービス区分の内容

ア 草津市受託

イ 滋賀県社協受託

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	10,587,798 円	6,051,422 円	4,536,376 円
小計	10,587,798 円	6,051,422 円	4,536,376 円
合計	10,587,798 円	6,051,422 円	4,536,376 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会
拠点区分 受託財源

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	5,591,716	0	980,892	0	2,036,232	0	0	0	4,536,376	0	6,051,422	0	10,587,798	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	5,591,716	0	980,892	0	2,036,232	0	0	0	4,536,376	0	6,051,422	0	10,587,798	0	
その他の固定資産計	5,591,716	0	980,892	0	2,036,232	0	0	0	4,536,376	0	6,051,422	0	10,587,798	0	
基本財産及びその他の固定資産計	5,591,716	0	980,892	0	2,036,232	0	0	0	4,536,376	0	6,051,422	0	10,587,798	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,587,798	0	
差 引	5,591,716	0	980,892	0	2,036,232	0	0	0	4,536,376	0	6,051,422	0	10,587,798	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

拠点区分 受託財源

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,232,785	2,564,715 ()	2,232,785	()	2,564,715	
計	2,232,785	2,564,715 (0)	2,232,785	0 (0)	2,564,715	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

受託財源拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		草津市受託	滋賀県社協受託			
収入	受託金収入	26,981,103	22,387,028	49,368,131		49,368,131
	市受託金収入	26,981,103		26,981,103		26,981,103
	市受託金収入	26,981,103		26,981,103		26,981,103
	県社協受託金収入		22,387,028	22,387,028		22,387,028
	県社協受託金収入		22,387,028	22,387,028		22,387,028
	事業活動収入計(1)	26,981,103	22,387,028	49,368,131		49,368,131
事業活動による収支	人件費支出	23,402,882	17,970,645	41,373,527		41,373,527
	職員給料支出	15,155,424		15,155,424		15,155,424
	職員賞与支出	5,274,469		5,274,469		5,274,469
	派遣職員費支出	0	15,791,818	15,791,818		15,791,818
	法定福利費支出	2,972,989	2,178,827	5,151,816		5,151,816
	事業費支出	2,039,221	2,661,786	4,701,007		4,701,007
	消耗器具備品費支出	1,381,917	869,832	2,251,749		2,251,749
	賃借料支出	178,000	1,113,000	1,291,000		1,291,000
	車輦費支出	43,000		43,000		43,000
	諸謝金支出	128,840		128,840		128,840
	通信運搬費支出	152,076	476,444	628,520		628,520
	事業会議費支出	89,767		89,767		89,767
	広報費支出	65,621		65,621		65,621
	手数料支出		202,510	202,510		202,510
	事務費支出	79,000	115,705	194,705		194,705
	福利厚生費支出	73,000	102,965	175,965		175,965
	保険料支出	6,000	12,740	18,740		18,740
	助成金支出	410,000	658,000	1,068,000		1,068,000
	助成金支出	410,000	658,000	1,068,000		1,068,000
	助成金支出	410,000	658,000	1,068,000		1,068,000
	事業活動支出計(2)	25,931,103	21,406,136	47,337,239		47,337,239
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,050,000	980,892	2,030,892		2,030,892
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	固定資産取得支出		980,892	980,892		980,892
	器具及び備品取得支出		980,892	980,892		980,892
	施設整備等支出計(5)		980,892	980,892		980,892
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 980,892	△ 980,892		△ 980,892
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	積立資産支出	35,000		35,000		35,000
	職員退職手当積立資産支出	35,000		35,000		35,000
	その他の活動による支出	1,015,000		1,015,000		1,015,000
	退職手当積立基金預け金支出	1,015,000		1,015,000		1,015,000
	その他の活動支出計(8)	1,050,000		1,050,000		1,050,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,050,000		△ 1,050,000		△ 1,050,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0		0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0		0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0		0

受託財源拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		草津市受託	滋賀県社協受託			
収益	受託金収益	26,981,103	22,387,028	49,368,131		49,368,131
	市受託金収益	26,981,103		26,981,103		26,981,103
	市受託金収益	26,981,103		26,981,103		26,981,103
	県社協受託金収益		22,387,028	22,387,028		22,387,028
	県社協受託金収益		22,387,028	22,387,028		22,387,028
	サービス活動収益計(1)	26,981,103	22,387,028	49,368,131		49,368,131
サービス活動増減の部	人件費	23,688,824	18,016,633	41,705,457		41,705,457
	職員給料	15,155,424		15,155,424		15,155,424
	職員賞与	3,598,073		3,598,073		3,598,073
	賞与引当金繰入	1,962,338	602,377	2,564,715		2,564,715
	派遣職員費	0	15,235,429	15,235,429		15,235,429
	法定福利費	2,972,989	2,178,827	5,151,816		5,151,816
	事業費	2,039,221	2,661,786	4,701,007		4,701,007
	消耗器具備品費	1,381,917	869,832	2,251,749		2,251,749
	賃借料	178,000	1,113,000	1,291,000		1,291,000
	車両費	43,000		43,000		43,000
	諸謝金	128,840		128,840		128,840
	通信運搬費	152,076	476,444	628,520		628,520
	事業会議費	89,767		89,767		89,767
	広報費	65,621		65,621		65,621
	手数料		202,510	202,510		202,510
	事務費	79,000	115,705	194,705		194,705
	福利厚生費	73,000	102,965	175,965		175,965
	保険料	6,000	12,740	18,740		18,740
	助成金費用	410,000	658,000	1,068,000		1,068,000
	助成金費用	410,000	658,000	1,068,000		1,068,000
	助成金費用	410,000	658,000	1,068,000		1,068,000
	減価償却費		2,036,232	2,036,232		2,036,232
	その他の費用	35,000		35,000		35,000
	職員退職手当積立資産支出	35,000		35,000		35,000
	サービス活動費用計(2)	26,252,045	23,488,356	49,740,401		49,740,401
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	729,058	△ 1,101,328	△ 372,270		△ 372,270
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)					
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)		729,058	△ 1,101,328	△ 372,270		△ 372,270

基金財源拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	180,000	130,924	49,076	
	寄附金収入	10,000	6,000	4,000	
	経常経費寄附金収入	170,000	124,924	45,076	
	貸付事業収入	1,469,000	1,175,800	293,200	
	償還金収入	1,469,000	1,175,800	293,200	
	生活つなぎ資金償還金収入	1,469,000	1,175,800	293,200	
	事業収入	138,000	153,800	△ 15,800	
	その他の事業収入	138,000	153,800	△ 15,800	
	受取利息配当金収入	923,000	961,802	△ 38,802	
	事業活動収入計(1)	2,710,000	2,422,326	287,674	
	支出				
	事業費支出	1,078,000	734,645	343,355	
	消耗器具備品費支出	255,000	199,753	55,247	
	保険料支出	18,000	11,550	6,450	
	賃借料支出	50,000	0	50,000	
	車輛費支出	22,000	21,960	40	
	諸謝金支出	123,000	82,750	40,250	
	印刷製本費支出	181,000	180,290	710	
	通信運搬費支出	345,000	162,078	182,922	
	事業会議費支出	36,000	31,439	4,561	
	広報費支出	9,000	6,050	2,950	
	業務委託費支出	39,000	38,775	225	
	貸付事業支出	2,220,000	940,000	1,280,000	貸付件数19件
	貸付金支出	2,220,000	940,000	1,280,000	
	助成金支出	740,000	638,135	101,865	
	助成金支出	740,000	638,135	101,865	
	助成金支出	740,000	638,135	101,865	
	流動資産評価損等による資金減少額	71,000	71,000	0	
	徴収不能額	71,000	71,000	0	
	事業活動支出計(2)	4,109,000	2,383,780	1,725,220	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,399,000	38,546	△ 1,437,546	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

その他の活動による収支	積立資産取崩収入	2,054,000	2,054,000	0	
	善意銀行積立資産取崩収入	2,054,000	2,054,000	0	
	その他の活動収入計(7)	2,054,000	2,054,000	0	
	積立資産支出	1,568,000	124,000	1,444,000	
	善意銀行積立資産支出	1,478,000	72,000	1,406,000	償還金収入を積み立てず保留
	財政調整基金積立資産支出	90,000	52,000	38,000	
	その他の活動支出計(8)	1,568,000	124,000	1,444,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	486,000	1,930,000	△ 1,444,000	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 913,000	1,968,546	△ 2,881,546	
前期末支払資金残高(12)		1,750,000	1,766,963	△ 16,963	
当期末支払資金残高(11)+(12)		837,000	3,735,509	△ 2,898,509	

基金財源拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	130,924	145,126	△ 14,202
	寄附金収益	6,000	10,000	△ 4,000
	経常経費寄附金収益	124,924	135,126	△ 10,202
	事業収益	153,800		153,800
	その他の事業収益	153,800		153,800
	サービス活動収益計(1)	284,724	145,126	139,598
	費用			
	事業費	734,645	894,410	△ 159,765
	消耗器具備品費	199,753	363,970	△ 164,217
	保険料	11,550	17,535	△ 5,985
	賃借料	0	49,500	△ 49,500
	車両費	21,960	16,000	5,960
	諸謝金	82,750	65,000	17,750
	印刷製本費	180,290	178,640	1,650
	通信運搬費	162,078	175,622	△ 13,544
	事業会議費	31,439	28,143	3,296
	広報費	6,050		6,050
	業務委託費	38,775		38,775
	助成金費用	638,135	661,730	△ 23,595
	助成金費用	638,135	661,730	△ 23,595
	助成金費用	638,135	661,730	△ 23,595
	減価償却費	7,334	22,725	△ 15,391
	徴収不能額	71,000	40,000	31,000
	サービス活動費用計(2)	1,451,114	1,618,865	△ 167,751
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,166,390	△ 1,473,739	307,349
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	961,802	921,690	40,112
	サービス活動外収益計(4)	961,802	921,690	40,112
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	961,802	921,690	40,112
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 204,588	△ 552,049	347,461
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 204,588	△ 552,049	347,461
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,648,748	2,524,797	123,951
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,444,160	1,972,748	471,412
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	2,054,000	676,000	1,378,000
	善意銀行積立資産取崩額	2,054,000		2,054,000
	財政調整基金積立資産取崩額		676,000	△ 676,000
	その他の積立金積立額(17)	124,000		124,000
	善意銀行積立金積立額	72,000		72,000
	財政調整基金積立金積立額	52,000		52,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		4,374,160	2,648,748	1,725,412

基金財源拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部		
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末
流動資産	4,382,659	2,389,213	1,993,446	流動負債	647,150	622,250
現金預金	4,382,659	2,389,212	1,993,447	事業未払金	10,000	5,000
立替金	0	1	△ 1	預り金	637,150	617,250
固定資産	163,840,426	166,013,560	△ 2,173,134	固定負債		
基本財産				負債の部合計	647,150	622,250
その他の固定資産	163,840,426	166,013,560	△ 2,173,134	純資産の部		
器具及び備品	1	7,335	△ 7,334	基本金	142,300,000	142,300,000
ボランティア基金積立資産	142,300,000	142,300,000	0	基金	142,300,000	142,300,000
善意銀行積立資産	6,533,775	8,515,775	△ 1,982,000	ボランティア基金		
災害復興基金積立資産	4,000,000	4,000,000	0	国庫補助金等特別積立金		
財政調整基金積立資産	10,368,000	10,316,000	52,000	その他の積立金	20,901,775	22,831,775
生活つなぎ資金貸付金	638,650	874,450	△ 235,800	善意銀行積立金	6,533,775	8,515,775
				災害復興基金積立金	4,000,000	4,000,000
				財政調整基金積立金	10,368,000	10,316,000
				次期繰越活動増減差額	4,374,160	2,648,748
				(うち当期活動増減差額)	△ 204,588	△ 552,049
				純資産の部合計	167,575,935	167,780,523
資産の部合計	168,223,085	168,402,773	△ 179,688	負債及び純資産の部合計	168,223,085	168,402,773
						△ 204,588
						△ 179,688

計算書類に対する注記(基金財源)

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3(⑩)・(⑪))

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア ボランティア基金

イ 善意銀行

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	136,080 円	136,079 円	1 円
小計	136,080 円	136,079 円	1 円
合計	136,080 円	136,079 円	1 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

債権内訳	帳簿価額	評価額	評価損益
利付国債第 10 回	39,200,060 円	19,828,000 円	△19,372,060 円
28 年度8回京都府 公募公債	99,220,493 円	57,310,000 円	△41,910,493 円

※社会福祉法人草津市社会福祉協議会経理規程第 43 条 4 項に基づき行っている。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会
拠点区分 基金財産

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
器具及び備品	7,335	0	0	0	7,334	0	0	0	1	0	136,079	0	136,080	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	7,335	0	0	0	7,334	0	0	0	1	0	136,079	0	136,080	0	
その他の固定資産計	7,335	0	0	0	7,334	0	0	0	1	0	136,079	0	136,080	0	
基本財産及びその他の固定資産計	7,335	0	0	0	7,334	0	0	0	1	0	136,079	0	136,080	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0		0	0	0		0	136,079	0	136,080	0	
差 引	7,335	0	0	0	7,334	0	0	0	1	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基金財源拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		ボランティア基金	善意銀行			
収入	寄附金収入	52,000	78,924	130,924		130,924
	寄附金収入		6,000	6,000		6,000
	経常経費寄附金収入	52,000	72,924	124,924		124,924
	貸付事業収入		1,175,800	1,175,800		1,175,800
	償還金収入		1,175,800	1,175,800		1,175,800
	生活つなぎ資金償還金収入		1,175,800	1,175,800		1,175,800
	事業収入	153,800		153,800		153,800
	その他の事業収入	153,800		153,800		153,800
	受取利息配当金収入	932,964	28,838	961,802		961,802
	事業活動収入計(1)	1,138,764	1,283,562	2,422,326		2,422,326
事業活動による収支	事業費支出	481,186	253,459	734,645		734,645
	消耗器具備品費支出	166,510	33,243	199,753		199,753
	保険料支出	6,300	5,250	11,550		11,550
	車輦費支出		21,960	21,960		21,960
	諸謝金支出	2,750	80,000	82,750		82,750
	印刷製本費支出	180,290		180,290		180,290
	通信運搬費支出	69,072	93,006	162,078		162,078
	事業会議費支出	11,439	20,000	31,439		31,439
	広報費支出	6,050		6,050		6,050
	業務委託費支出	38,775		38,775		38,775
	貸付事業支出		940,000	940,000		940,000
	貸付金支出		940,000	940,000		940,000
	助成金支出	632,135	6,000	638,135		638,135
	助成金支出	632,135	6,000	638,135		638,135
	助成金支出	632,135	6,000	638,135		638,135
	流動資産評価損等による資金減少額		71,000	71,000		71,000
	徴収不能額		71,000	71,000		71,000
	事業活動支出計(2)	1,113,321	1,270,459	2,383,780		2,383,780
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	25,443	13,103	38,546		38,546
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	積立資産取崩収入		2,054,000	2,054,000		2,054,000
	善意銀行積立資産取崩収入		2,054,000	2,054,000		2,054,000
	その他の活動収入計(7)		2,054,000	2,054,000		2,054,000
	積立資産支出	52,000	72,000	124,000		124,000
	善意銀行積立資産支出		72,000	72,000		72,000
	財政調整基金積立資産支出	52,000		52,000		52,000
	その他の活動支出計(8)	52,000	72,000	124,000		124,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 52,000	1,982,000	1,930,000		1,930,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 26,557	1,995,103	1,968,546		1,968,546
前期末支払資金残高(11)		1,257,585	509,378	1,766,963		1,766,963
当期末支払資金残高(10)+(11)		1,231,028	2,504,481	3,735,509		3,735,509

基金財源拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		ボランティア基金	善意銀行			
収益	寄附金収益	52,000	78,924	130,924		130,924
	寄附金収益		6,000	6,000		6,000
	経常経費寄附金収益	52,000	72,924	124,924		124,924
	事業収益	153,800		153,800		153,800
	その他の事業収益	153,800		153,800		153,800
	サービス活動収益計(1)	205,800	78,924	284,724		284,724
サービス活動増減の部	事業費	481,186	253,459	734,645		734,645
	消耗器具備品費	166,510	33,243	199,753		199,753
	保険料	6,300	5,250	11,550		11,550
	車輛費		21,960	21,960		21,960
	諸謝金	2,750	80,000	82,750		82,750
	印刷製本費	180,290		180,290		180,290
	通信運搬費	69,072	93,006	162,078		162,078
	事業会議費	11,439	20,000	31,439		31,439
	広報費	6,050		6,050		6,050
	業務委託費	38,775		38,775		38,775
	助成金費用	632,135	6,000	638,135		638,135
	助成金費用	632,135	6,000	638,135		638,135
	助成金費用	632,135	6,000	638,135		638,135
	減価償却費		7,334	7,334		7,334
	徴収不能額		71,000	71,000		71,000
	サービス活動費用計(2)	1,113,321	337,793	1,451,114		1,451,114
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 907,521	△ 258,869	△ 1,166,390		△ 1,166,390
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	932,964	28,838	961,802		961,802
	サービス活動外収益計(4)	932,964	28,838	961,802		961,802
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	932,964	28,838	961,802		961,802
経常増減差額(7)=(3)+(6)		25,443	△ 230,031	△ 204,588		△ 204,588

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

拠点区分 基金財源

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ボランティア基金	142,300,000			142,300,000	
善意銀行積立金	8,515,775	72,000	2,054,000	6,533,775	
災害復興基金積立金	4,000,000			4,000,000	
財政調整基金積立金	10,316,000	52,000		10,368,000	
計	165,131,775	124,000	2,054,000	163,201,775	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ボランティア基金積立資産	142,300,000			142,300,000	
善意銀行積立資産	8,515,775	72,000	2,054,000	6,533,775	
災害復興基金積立資産	4,000,000			4,000,000	
財政調整基金積立資産	10,316,000	52,000		10,368,000	
計	165,131,775	124,000	2,054,000	163,201,775	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に
預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

共同募金拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	7,515,000	7,458,152	56,848	
	共同募金配分金収入	7,515,000	7,458,152	56,848	
	一般募金配分金収入	5,080,000	5,112,152	△ 32,152	
	歳末たすけあい配分金収入	2,435,000	2,346,000	89,000	
	事業活動収入計(1)	7,515,000	7,458,152	56,848	
	支出				
	事業費支出	3,451,000	3,450,343	657	
	広報費支出	1,166,000	1,166,000	0	
	給付費支出	2,285,000	2,284,343	657	
施設整備等による収支	助成金支出	4,084,000	3,933,600	150,400	
	助成金支出	4,084,000	3,933,600	150,400	
	助成金支出	4,084,000	3,933,600	150,400	
	事業活動支出計(2)	7,535,000	7,383,943	151,057	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 20,000	74,209	△ 94,209	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 20,000	74,209	△ 94,209	
前期末支払資金残高(12)		20,000	62,510	△ 42,510	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	136,719	△ 136,719	

共同募金拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	7,458,152	5,614,167	1,843,985
	共同募金配分金収益	7,458,152	5,614,167	1,843,985
	一般募金配分金収益	5,112,152	3,148,167	1,963,985
	歳末たすけあい配分金収益	2,346,000	2,466,000	△ 120,000
	サービス活動収益計(1)	7,458,152	5,614,167	1,843,985
	費用			
	事業費	3,450,343	2,410,675	1,039,668
	広報費	1,166,000	54,000	1,112,000
	給付費	2,284,343	2,356,675	△ 72,332
サービス活動増減の部	助成金費用	3,933,600	3,593,600	340,000
	助成金費用	3,933,600	3,593,600	340,000
	助成金費用	3,933,600	3,593,600	340,000
	サービス活動費用計(2)	7,383,943	6,004,275	1,379,668
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	74,209	△ 390,108	464,317
	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		74,209	△ 390,108	464,317
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		74,209	△ 390,108	464,317
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	62,510	452,618	△ 390,108
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	136,719	62,510	74,209
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	136,719	62,510	74,209

共同募金拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月 31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	136,719	62,510	74,209	流動負債			
現金預金	136,719	62,510	74,209				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計			
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	136,719	62,510	74,209
				(うち当期活動増減差額)	74,209	△ 390,108	464,317
				純資産の部合計	136,719	62,510	74,209
資産の部合計	136,719	62,510	74,209	負債及び純資産の部合計	136,719	62,510	74,209

計算書類に対する注記(共同募金)

1. 重要な会計方針
 - (1)有形固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (2)引当金の計上基準
該当なし
 - (3)消費税等の会計処理
税込方式を採用している。
 - (4)リース取引の会計処理
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) 拠点区分における計算書類等(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、別紙3(⑩)・(⑪))
 - (2)当拠点におけるサービス区分の内容
 - ア 歳末たすけあい
 - イ 活動助成
 - ウ 広報啓発
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

共同募金拠点区分 資金収支明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		歳末たすけあい	活動助成	広報啓発			
事業活動による収支	収入						
	経常経費補助金収入	2,346,000	5,112,152		7,458,152		7,458,152
	共同募金配分金収入	2,346,000	5,112,152		7,458,152		7,458,152
	一般募金配分金収入		5,112,152		5,112,152		5,112,152
	歳末たすけあい配分金収入	2,346,000			2,346,000		2,346,000
	事業活動収入計(1)	2,346,000	5,112,152		7,458,152		7,458,152
	支出						
	事業費支出	2,284,343	1,166,000		3,450,343		3,450,343
	広報費支出		1,166,000		1,166,000		1,166,000
	給付費支出	2,284,343			2,284,343		2,284,343
	助成金支出	50,000	3,883,600		3,933,600		3,933,600
	助成金支出	50,000	3,883,600		3,933,600		3,933,600
	助成金支出	50,000	3,883,600		3,933,600		3,933,600
	事業活動支出計(2)	2,334,343	5,049,600		7,383,943		7,383,943
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,657	62,552		74,209		74,209
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動収入計(7)						
	支出						
	その他の活動支出計(8)						
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		11,657	62,552		74,209		74,209
前期末支払資金残高(11)		389,369	80,141	△ 407,000	62,510		62,510
当期末支払資金残高(10)+(11)		401,026	142,693	△ 407,000	136,719		136,719

共同募金拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		歳末たすけあい	活動助成	広報啓発			
サービス活動増減の部	収益						
	経常経費補助金収益	2,346,000	5,112,152		7,458,152		7,458,152
	共同募金配分金収益	2,346,000	5,112,152		7,458,152		7,458,152
	一般募金配分金収益		5,112,152		5,112,152		5,112,152
	歳末たすけあい配分金収益	2,346,000			2,346,000		2,346,000
	サービス活動収益計(1)	2,346,000	5,112,152		7,458,152		7,458,152
	費用						
	事業費	2,284,343	1,166,000		3,450,343		3,450,343
	広報費		1,166,000		1,166,000		1,166,000
	給付費	2,284,343			2,284,343		2,284,343
	助成金費用	50,000	3,883,600		3,933,600		3,933,600
	助成金費用	50,000	3,883,600		3,933,600		3,933,600
	助成金費用	50,000	3,883,600		3,933,600		3,933,600
	サービス活動費用計(2)	2,334,343	5,049,600		7,383,943		7,383,943
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,657	62,552		74,209		74,209
サービス活動外増減の部	収益						
	サービス活動外収益計(4)						
	費用						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)		11,657	62,552		74,209		74,209

財 産 目 録

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照評価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						18,543,232
現金						100,000
預金						18,443,232
	滋賀銀行 草津市役所代理店		運転資金に使用			14,456,264
	レーク滋賀農業協同組合 草津支店		〃			2,285,506
	関西みらい銀行 草津支店		〃			8,522
	滋賀中央信用金庫 草津支店		〃			57,882
	京都中央信用金庫 草津支店		〃			31,882
	ゆうちょ銀行		〃			1,603,176
	小計(現金預金)					18,543,232
未収金	地域支え合い運送事業見舞金他					0
事業未収金	令和7年度地域サロン返還金他		第2種社会福祉事業 における地域福祉事 業等に使用する			0
未収補助金	令和7年度補助金					296,625
立替金	社協の保険代					16,920
流動資産合計						18,856,777
2 固定資産						
(1)基本財産						
定期預金			第2種社会福祉事業 における地域福祉事 業等に使用する			1,500,000
	滋賀中央信用金庫 草津支店					1,500,000
基本財産合計						1,500,000
(2)その他の固定資産						
車両運搬具	自動車6台		第2種社会福祉 事業における地 域福祉事業等に 使用する	9,076,019	9,076,013	6
器具及び備品	金庫他49個			18,804,503	12,934,300	5,870,203
生活つなぎ資金貸付金	貸付者22人					638,650
退職手当積立基金預け金	職員10人分					38,982,510
ボランティア基金積立資産						142,300,000
定期預金	レーク滋賀農業協同組合 草津支店		〃			780,000
	関西みらい銀行 草津支店		〃			3,099,447
有価証券	SMBC日興証券(株) 京都支店		〃			39,200,060
	みずほ証券(株) 大津支店		〃			99,220,493
善意銀行積立資産						6,533,775
定期預金	滋賀中央信用金庫 草津支店		〃			300,000
	京都中央信用金庫 草津支店		〃			5,353,000
	滋賀銀行 草津市役所代理店		〃			404,000
	レーク滋賀農業協同組合 草津支店		〃			476,775
災害復興資金積立資産						4,000,000
定期預金	滋賀中央信用金庫 草津支店		〃			3,400,000
	京都中央信用金庫 草津支店		〃			600,000
職員退職手当積立資産						5,513,145
定期預金	レーク滋賀農業協同組合 草津支店		〃			2,293,813
	滋賀中央信用金庫 草津支店		〃			1,365,665
	京都中央信用金庫 草津支店		〃			1,175,822
	関西みらい銀行 草津支店		〃			677,845
財政調整基金積立資産						13,868,371
定期預金	レーク滋賀農業協同組合 草津支店		〃			4,842,371
	関西みらい銀行 草津支店		〃			2,418,000
	滋賀中央信用金庫 草津支店		〃			2,500,000
	滋賀銀行 草津市役所代理店		〃			4,108,000
	小計(その他の積立資産)					172,215,291
その他の固定資産計						217,706,660
固定資産合計						219,206,660
資産合計						238,063,437

財 産 目 録

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照評価額
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分社会保険料他					5,890,108
その他の未払金	県社協受託金返還金他					2,896,057
預り金	ボランティア活動保険料他					1,504,850
職員預り金	1～3月分職員給与源泉所得税他					498,636
前受金	R7年度賛助会費					15,000
賞与引当金	12～3月分職員賞与相当額					6,064,054
流動負債合計						16,868,705
2 固定負債						
退職給付引当金	全社協職員退職手当					52,528,129
固定負債合計						52,528,129
負債合計						69,396,834
差引純資産						168,666,603